



義務教育学校の全国的動向と新しい教育実践の可能性

—令和の日本型学校教育の構築に向けて—

2023年8月2日（水）

文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課

教育制度改革室長 前田幸宣

自己紹介





今日のスケジュール

児童生徒を取り巻く環境

9年間を見通した義務教育

義務教育学校としてつくる良さ

適正規模・適正配置に関する基本的な考え方

- 児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくという特質を踏まえると、学校については、**一定の規模を確保することが望ましい。**

※小規模の場合には、例えば、以下のような課題が生じる

- ・クラス替えができない、クラス内で男女の偏りが生じる、人間関係が固定化する
- ・多様な意見に触れることが難しくなる、スポーツ実技や合唱・合奏などが困難になる



- そのため、文部科学省では、**小中学校の学校規模（学級数）の標準等を設定。**
(学校教育法施行規則において、学校規模の標準は、小中学校ともに、**12学級以上18学級以下**)

- 学校規模の適正化の検討は、あくまでも**児童生徒の教育条件の改善**の観点を中心に据え、学校教育の目的や目標をより良く実現するために行うべきもの。

※学校には一定の規模が必要な一方で、統廃合の結果、極端に長距離の通学が求められることなども問題。

- また、学校は**地域のコミュニティの核**として、防災・保育・地域の交流の場等の機能を併せ持つ。地域の事情により、学校統廃合が困難な場合や小規模校として存続させることが必要な場合もある。

 **統廃合することも、小規模校として存続させることも、設置者である自治体が判断。**

※小規模校として存続させる場合、メリットを最大化するとともに、デメリットを最小化するような工夫が必要。

児童生徒を 取り巻く環境



小中一貫教育が求められる背景・理由

<検討の経緯>

- 平成26年 7月 教育再生実行会議 第五次提言 『今後の学制等の在り方について』
- 12月 中央教育審議会答申
『子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について』
- 平成28年 4月 学校教育法等の一部を改正する法律の施行

背景

- ① **義務教育の目的・目標規定** の新設
- ② 小学校への英語教育の導入や中学校の授業時間数の増加など、近年の **教育内容の量的・質的充実** への対応
- ③ 小学校高学年段階における児童の **身体的発達の早期化** 等に関わる現象
- ④ 中学校進学時の不登校、いじめ等の急増など、 **中1ギャップへの対応**
- ⑤ 少子化等に伴う **学校の社会性育成機能の強化** の必要性

教育内容の 量的・質的充実



小学校への英語教育の導入

- 平成23年度より、小学校において新学習指導要領が全面実施され、第5・第6学年で年間35単位時間の「外国語活動」が必修化されました。
- 外国語活動においては、音声を中心に外国語に慣れ親しませる活動を通じて、言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を養うことを目標として様々な活動を行います。



これまでの学習指導要領の変遷

「学習指導要領」が、現在のような告示の形で定められたのは昭和33年のことであり、それ以来、ほぼ10年ごとに改訂されてきました。近年においては、以下のような改訂がされました。

○1989(平成元)年改訂

生活科を小学校1・2年で導入
高等学校家庭科の男女必修化

○1998・99(平成10・11)年改訂

総合的な学習の時間を導入
情報科を高等学校で導入

○2008・09(平成20・21)年改訂

外国語活動を小学校5・6年で導入

○2015(平成27)年一部改正

道徳の「特別の教科」化

授業時間数の増加

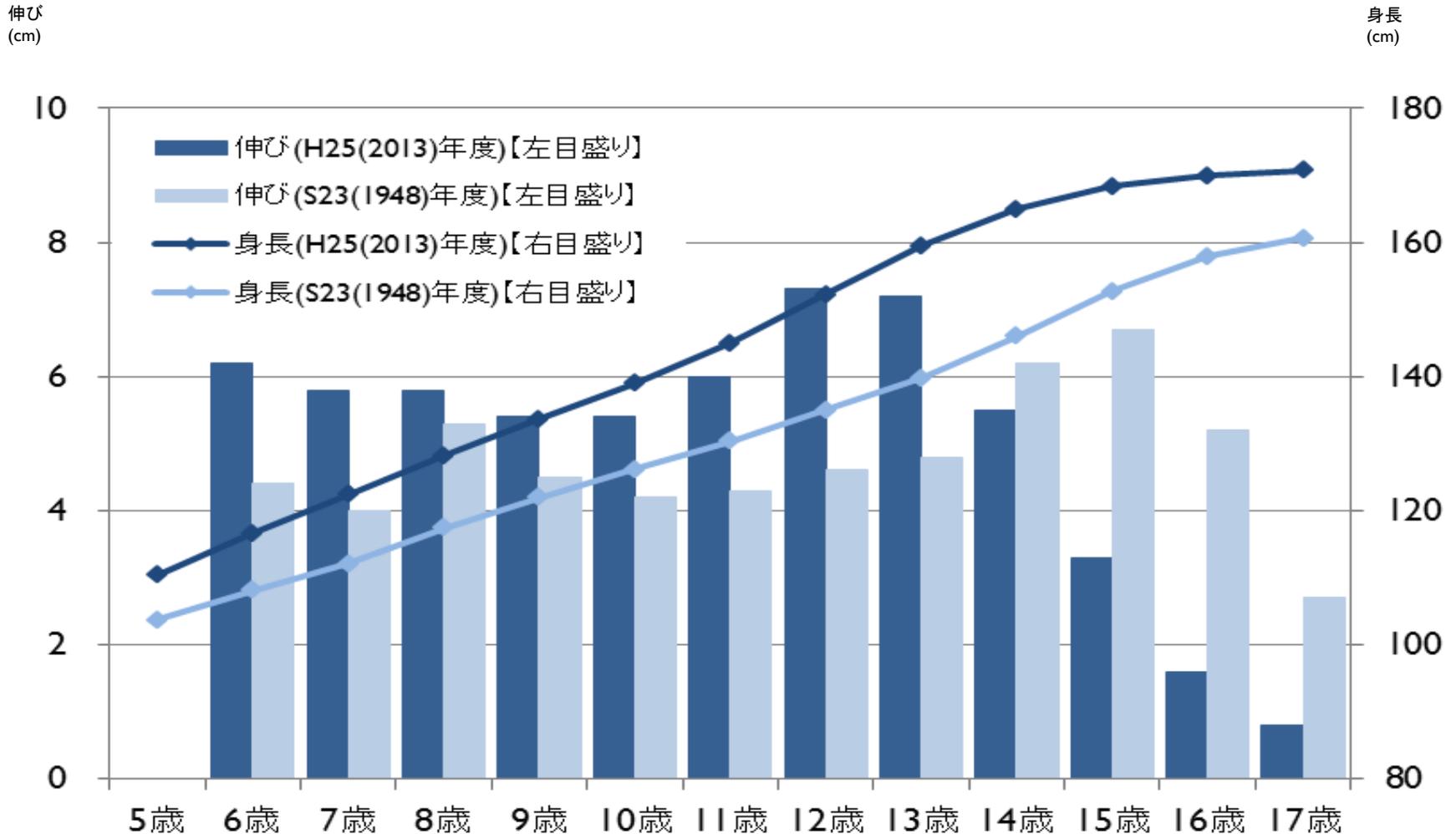


身体的發達



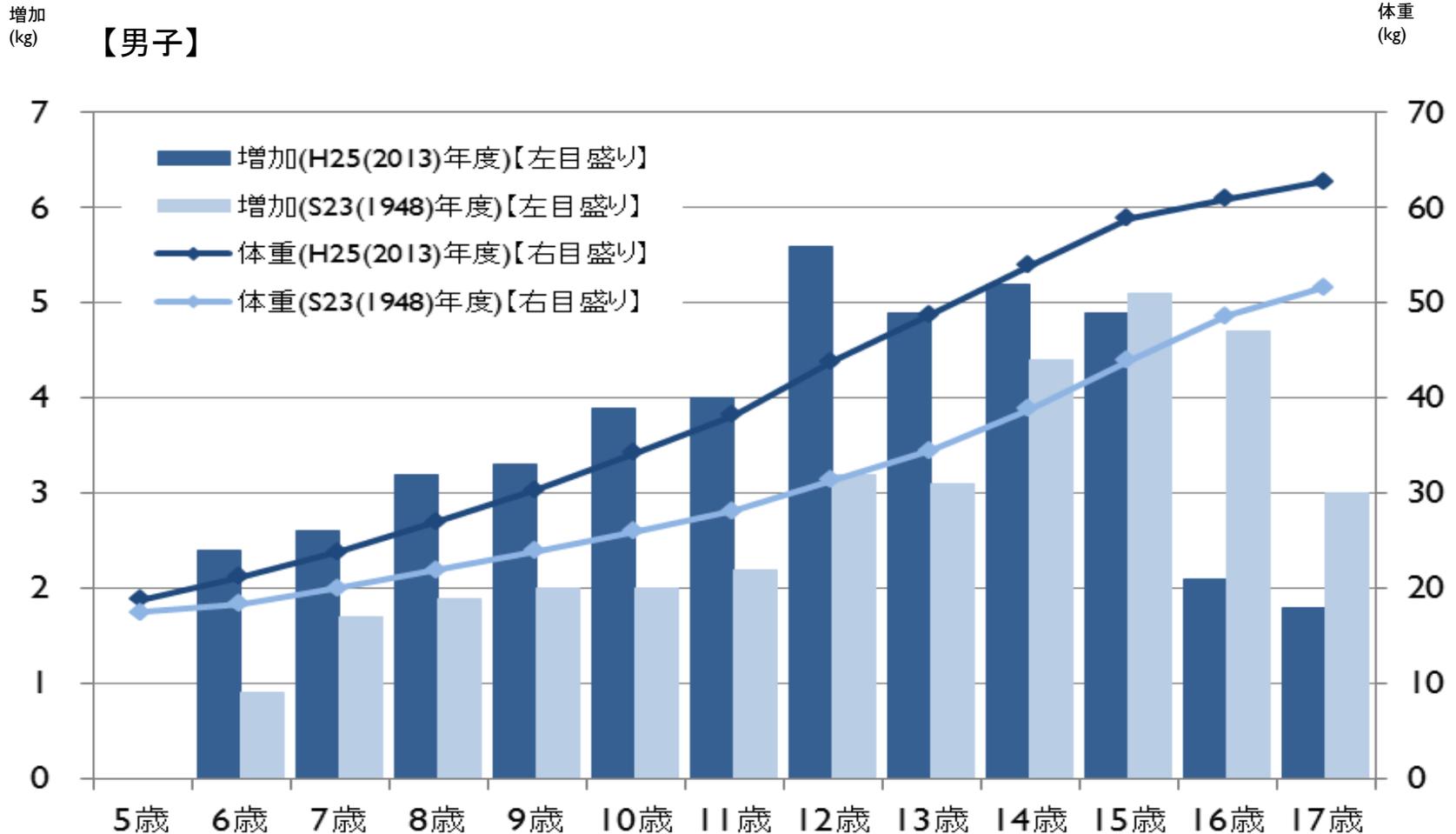
男児の身長平均値

昭和23年と平成25年との間の変化を比較すると、身長の伸びの大きい時期が早まっている。（14～15歳 → 12～13歳）



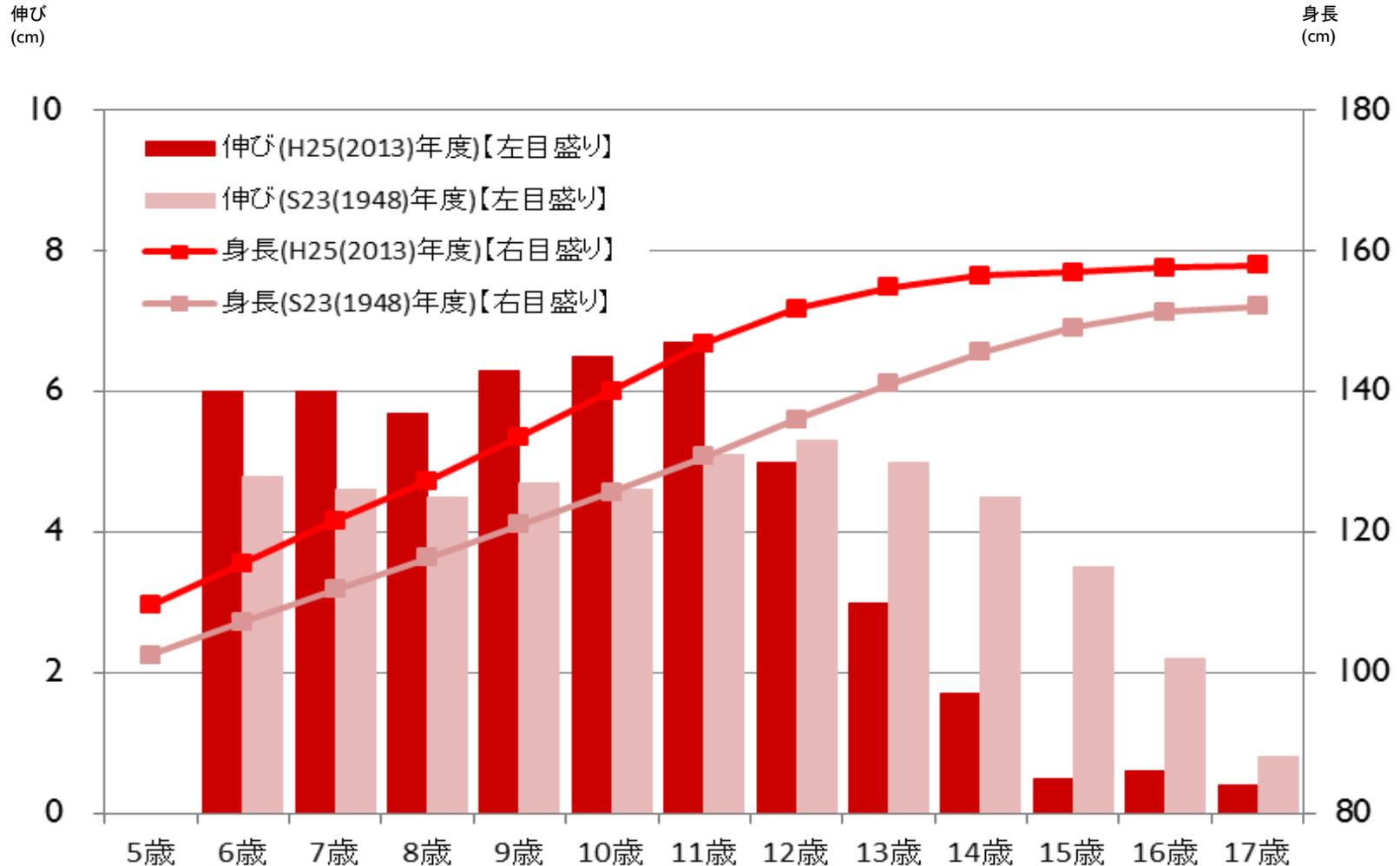
男児の体重平均値

昭和23年と平成25年との間の変化を比較すると、体重の増加の大きい時期が早まっている。(14~16歳 → 12~15歳)



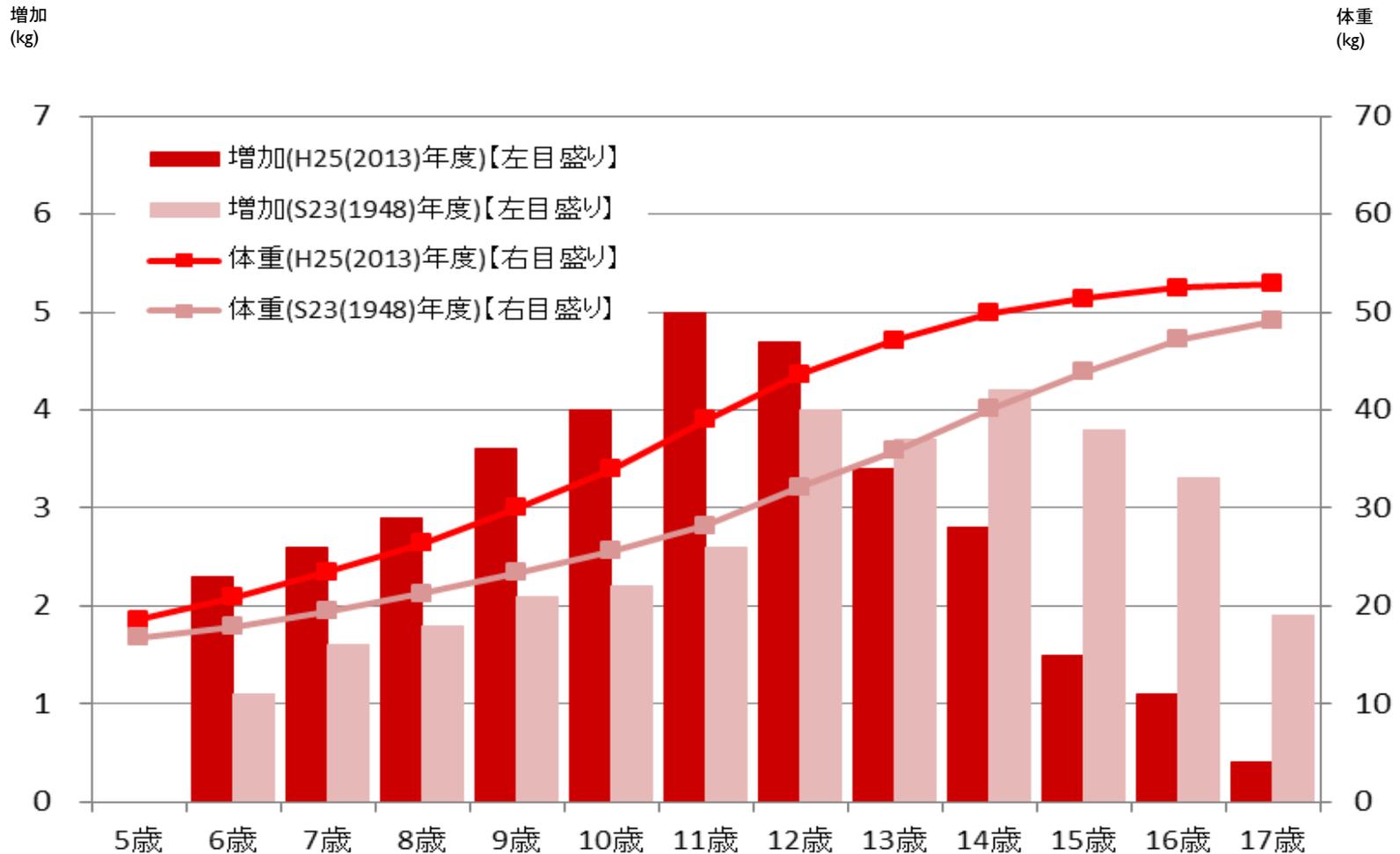
女兒の身長平均値

昭和23年と平成25年との間の変化を比較すると、身長の伸びの大きい時期が早まっている。(11~13歳 → 10~11歳)



女児の体重平均値

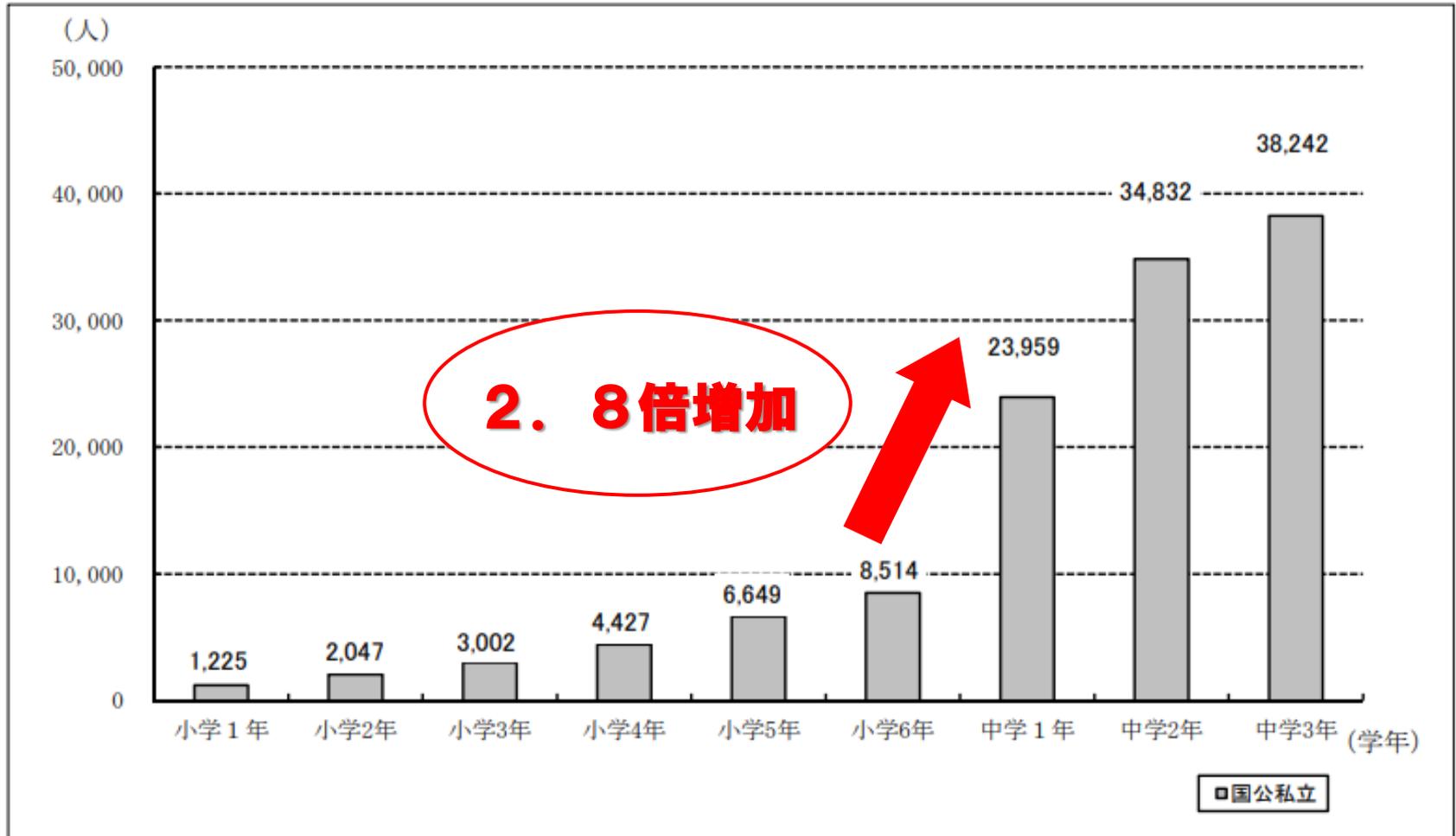
昭和23年と平成25年との間の変化を比較すると、体重の増加の大きい時期が早まっている。（12～15歳 → 11～12歳）



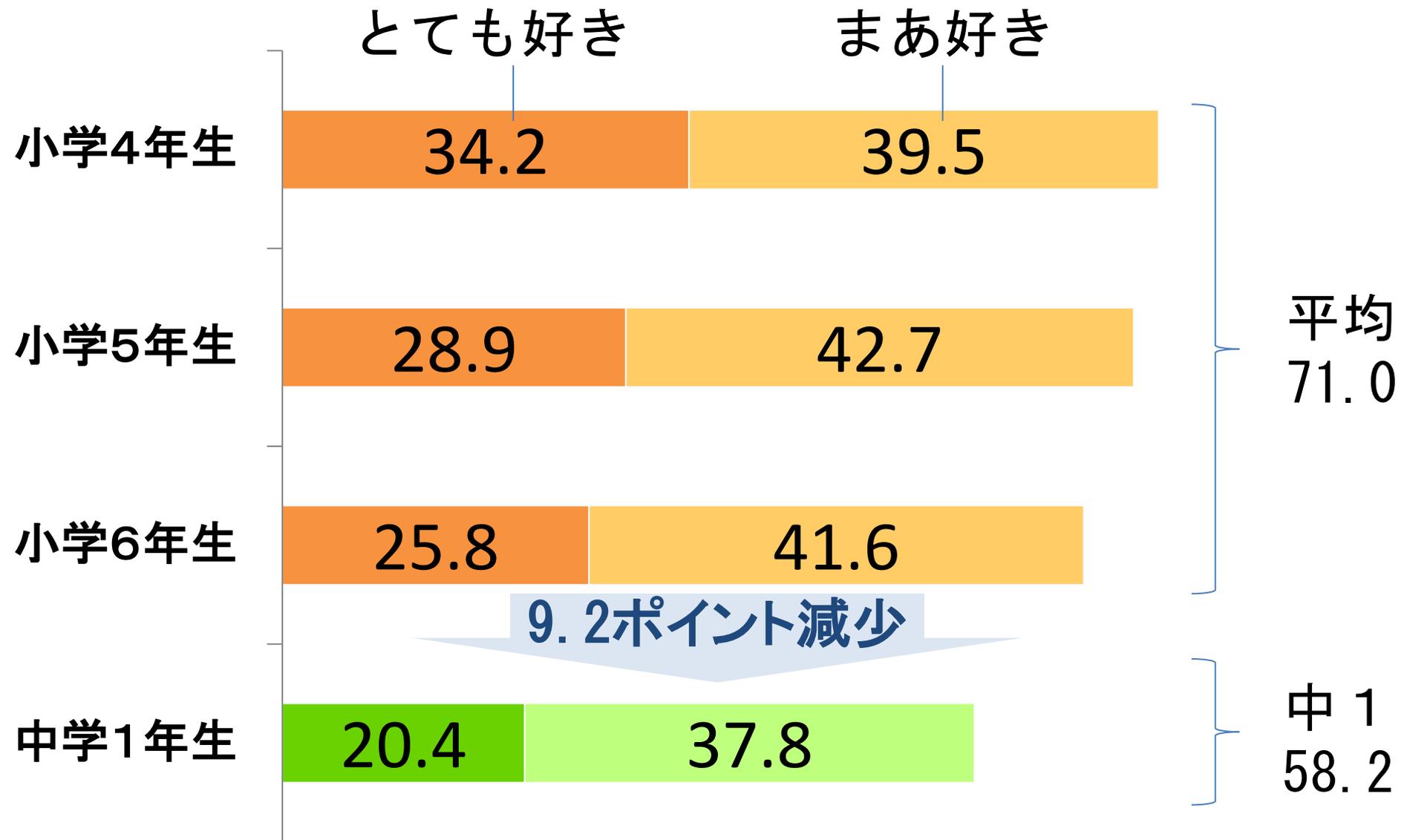
中 1 ギヤツプ



学年別不登校児童生徒数

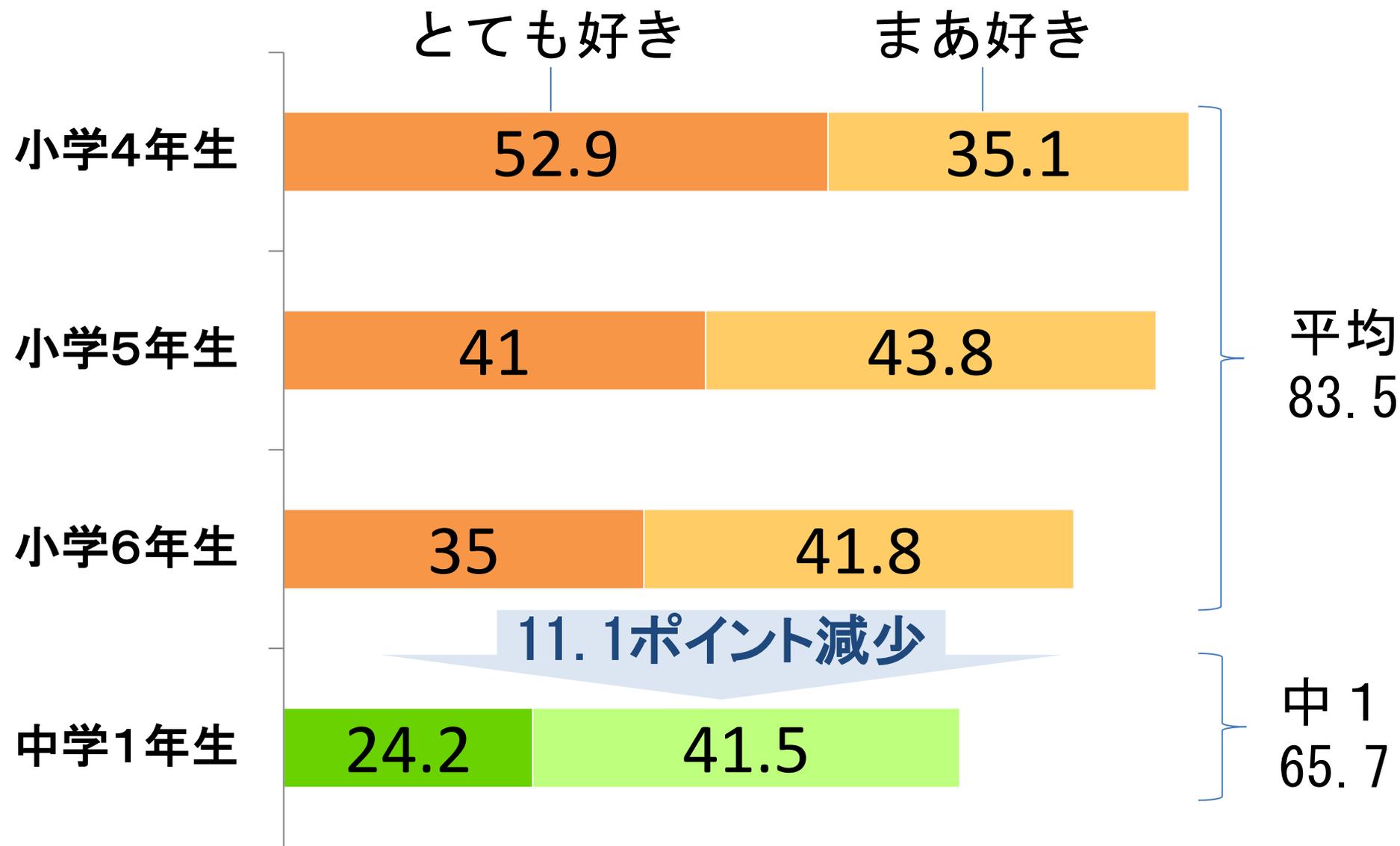


勉強が好きかどうか（算数・数学）



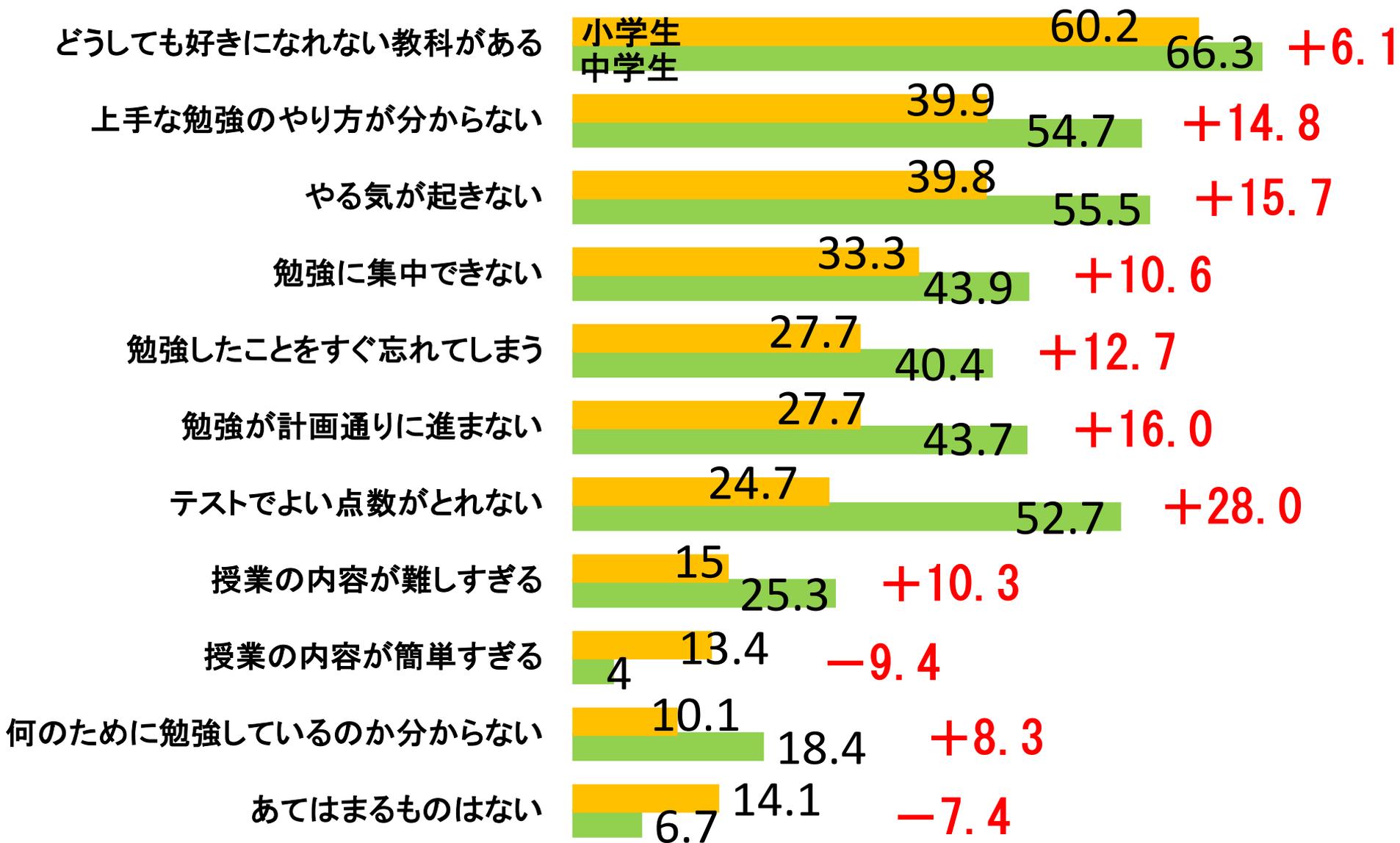
※単位：% 17

勉強が好きかどうか（理科）



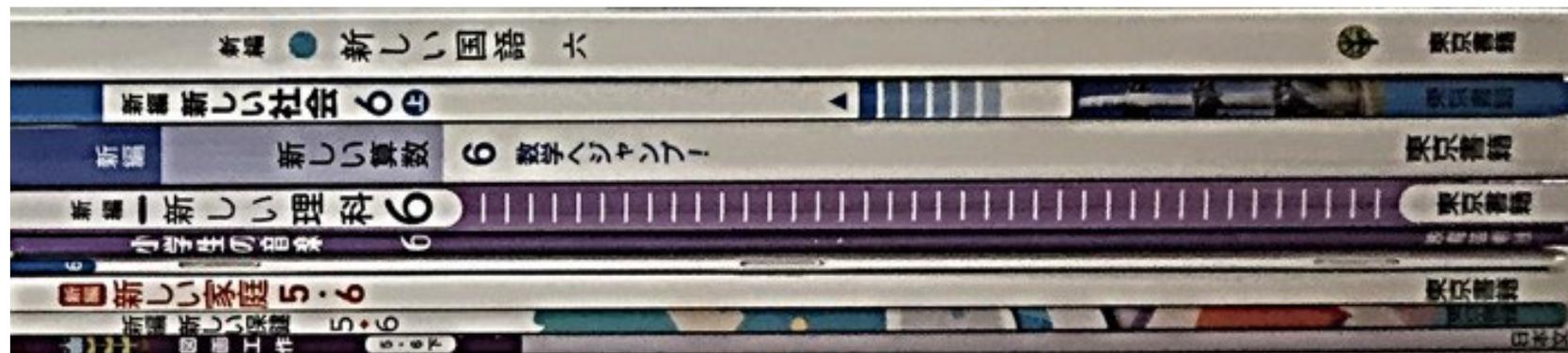
※単位：% 18

学習上の悩み（学校段階別）

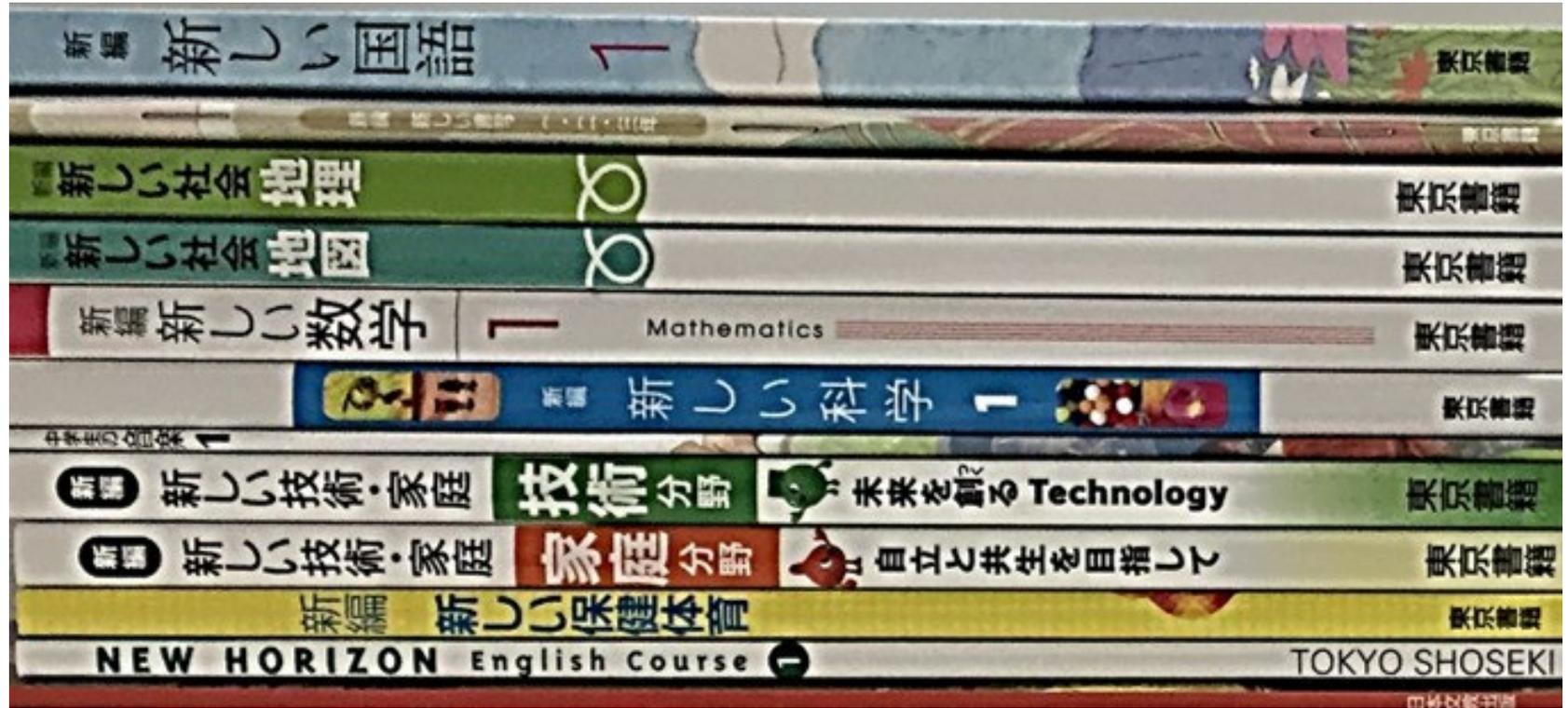


※単位：%。複数回答。

■ 小学校6年の教科書



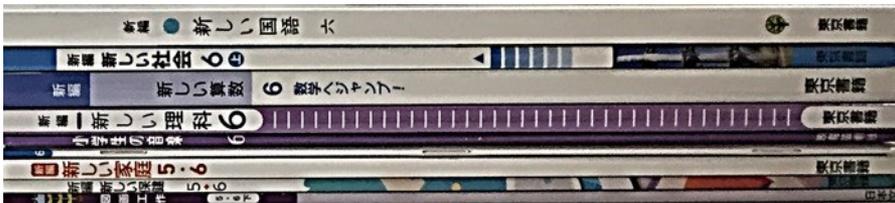
■ 中学校1年の教科書



2倍

厚さ 10.8cm

厚さ 5.5cm



■ 小学校6年の教科書
総ページ数 1269ページ

■ 中学校1年の教科書
総ページ数 2338ページ

- 学級担任制
- 単元テスト
- 緩やかな生徒指導
- 部活動なし

中学校

子どもの学ぶ環境が激変



- 教科担任制
- 定期考査
- より厳しい生徒指導
- 部活動あり
- 他の小学校からの進学者との新たな人間関係

小学校

6・3の区切り

身体的発達の早期化

中1ギャップへの対応

教育内容の量的・質的充実への対応



個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実のために、小6と中1の間に学校段階の区切りを置くこと以外の方法もあるのではないか

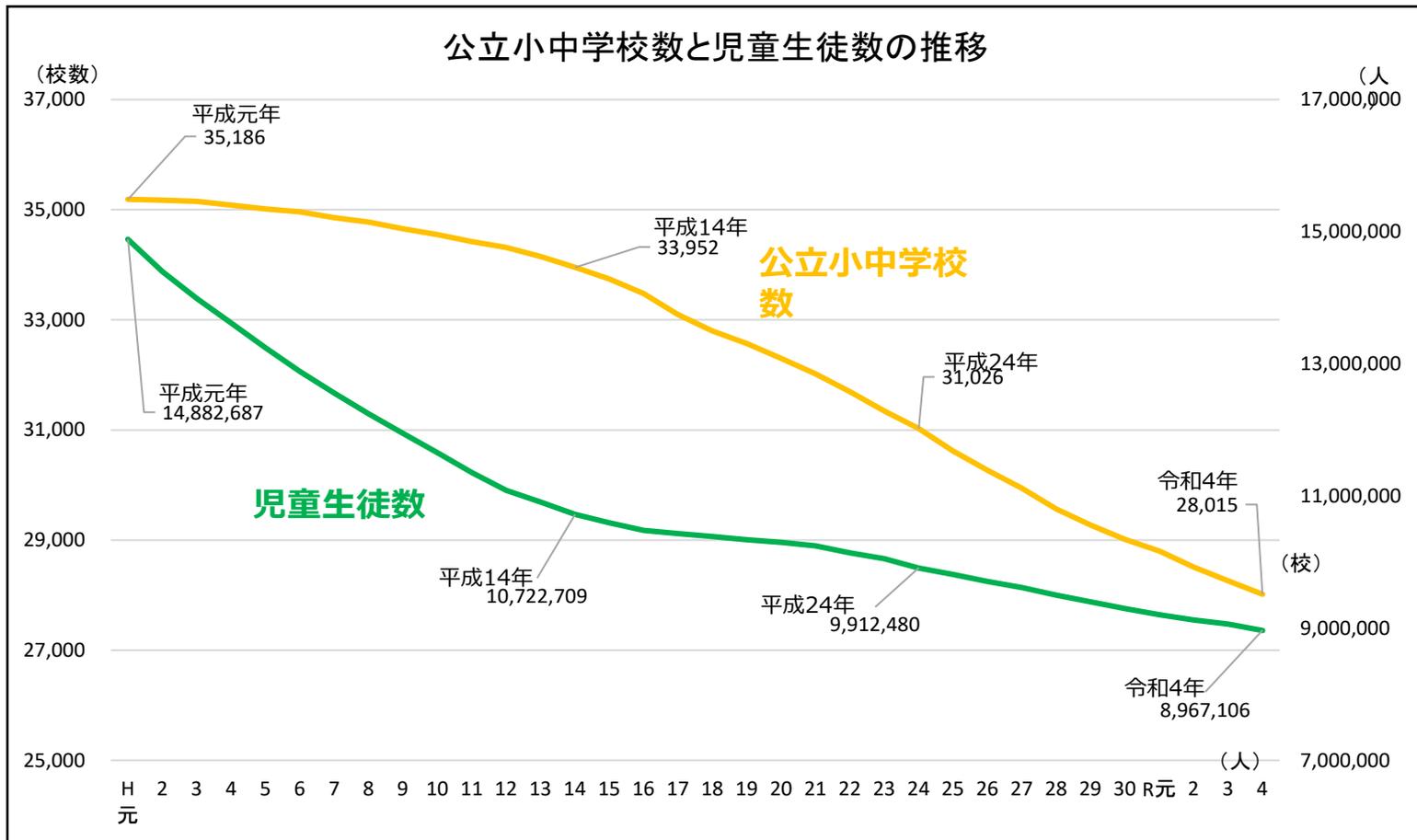
学校の社会性育成機能



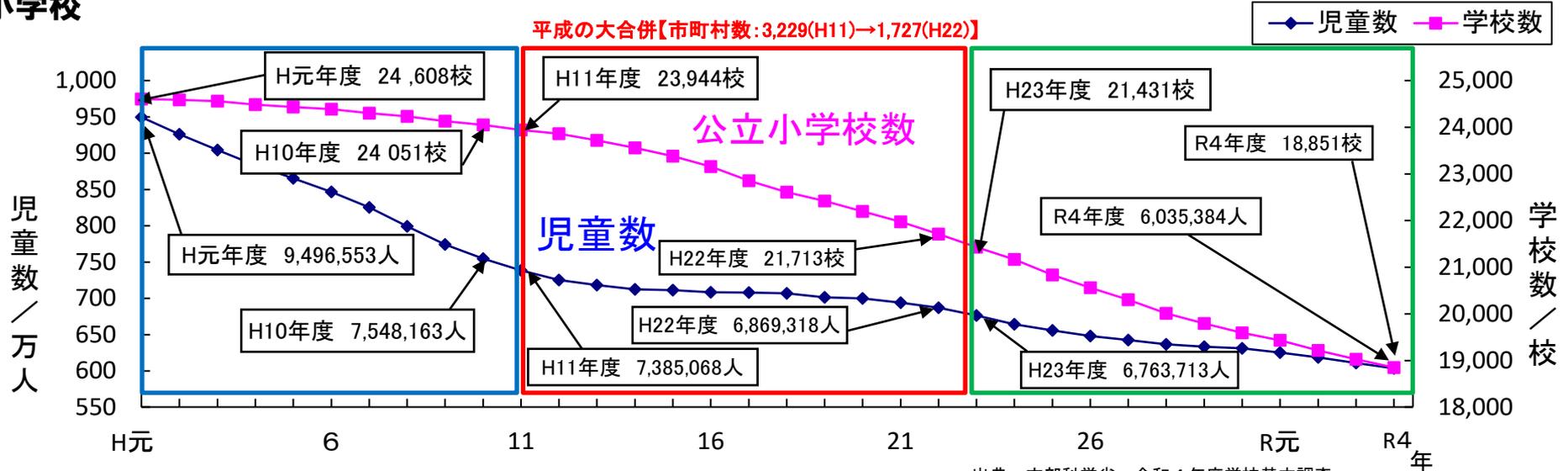
公立小中学校数と児童生徒数の推移（H元～R4）

- 過去10年間で公立小中学校の学校数は9.7% (3,011校)減少。
- 過去10年間で公立小中学校の児童生徒数は9.5% (945,374人)減少。
- 1市町村に1小学校1中学校等※1という市町村は258 (14.8%)※2ある。

※1: 1小1中0義務、1小0中0義務、0小0中1義務
 ※2: 令和4年5月1日時点の市町村数 (1747市町村)を分母として算出

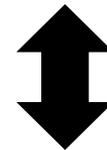


小学校



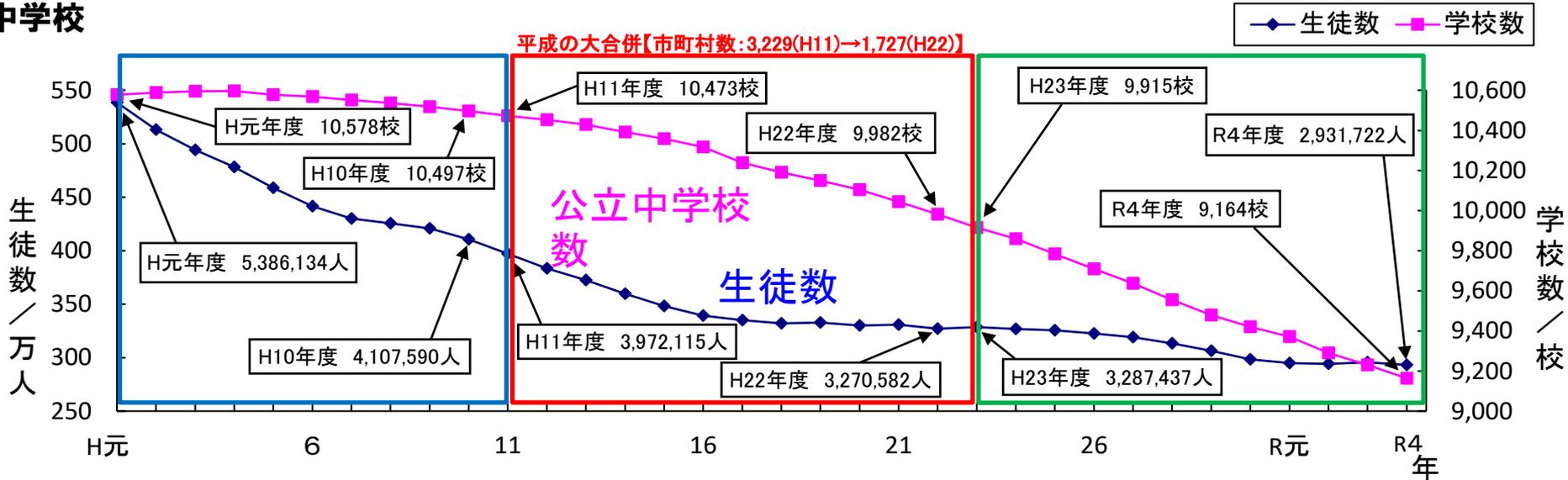
出典：文部科学省 令和4年度学校基本調査
総務省ウェブサイト「市町村数の変遷と明治・昭和の大合併の特

- 平成元年度～平成10年度
⇒ 児童数 $\Delta 1,948,390$ 名 小学校数 $\Delta 557$ 校
- 平成11年度～平成22年度(平成の大合併)
⇒ 児童数 $\Delta 515,750$ 名 小学校数 $\Delta 2,231$ 校
(参考:市町村数 $\Delta 1,502$)
- 平成23年度～令和4年度
⇒ 児童数 $\Delta 728,329$ 名 小学校数 $\Delta 2,580$ 校



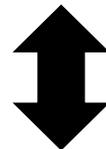
「平成の大合併」の間を超えるようなペースで小学校の数は減少

中学校



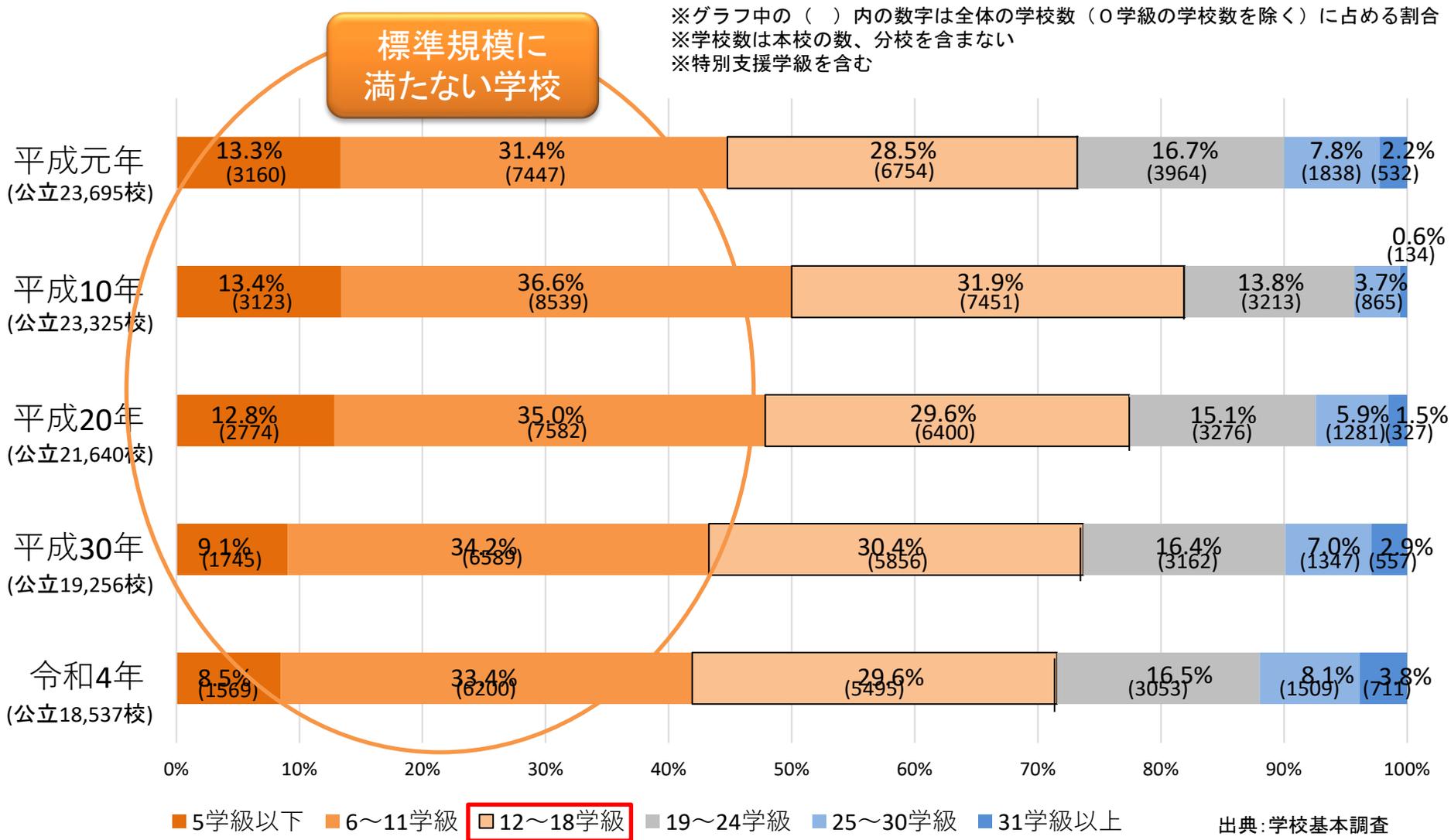
出典：文部科学省 令和4年度学校基本調査
総務省ウェブサイト「市町村数の変遷と明治・昭和の大合併の特徴」

- 平成元年度～平成10年度
⇒ 生徒数 $\Delta 1,278,544$ 名 中学校数 $\Delta 81$ 校
- 平成11年度～平成22年度(平成の大合併)
⇒ 生徒数 $\Delta 701,533$ 名 中学校数 $\Delta 491$ 校
(参考:市町村数 $\Delta 1,502$)
- 平成23年度～令和4年度
⇒ 生徒数 $\Delta 355,715$ 名 中学校数 $\Delta 751$ 校



「平成の大合併」の間を超えるようなペースで中学校の数は減少

公立小学校の約4割が標準規模を下回る



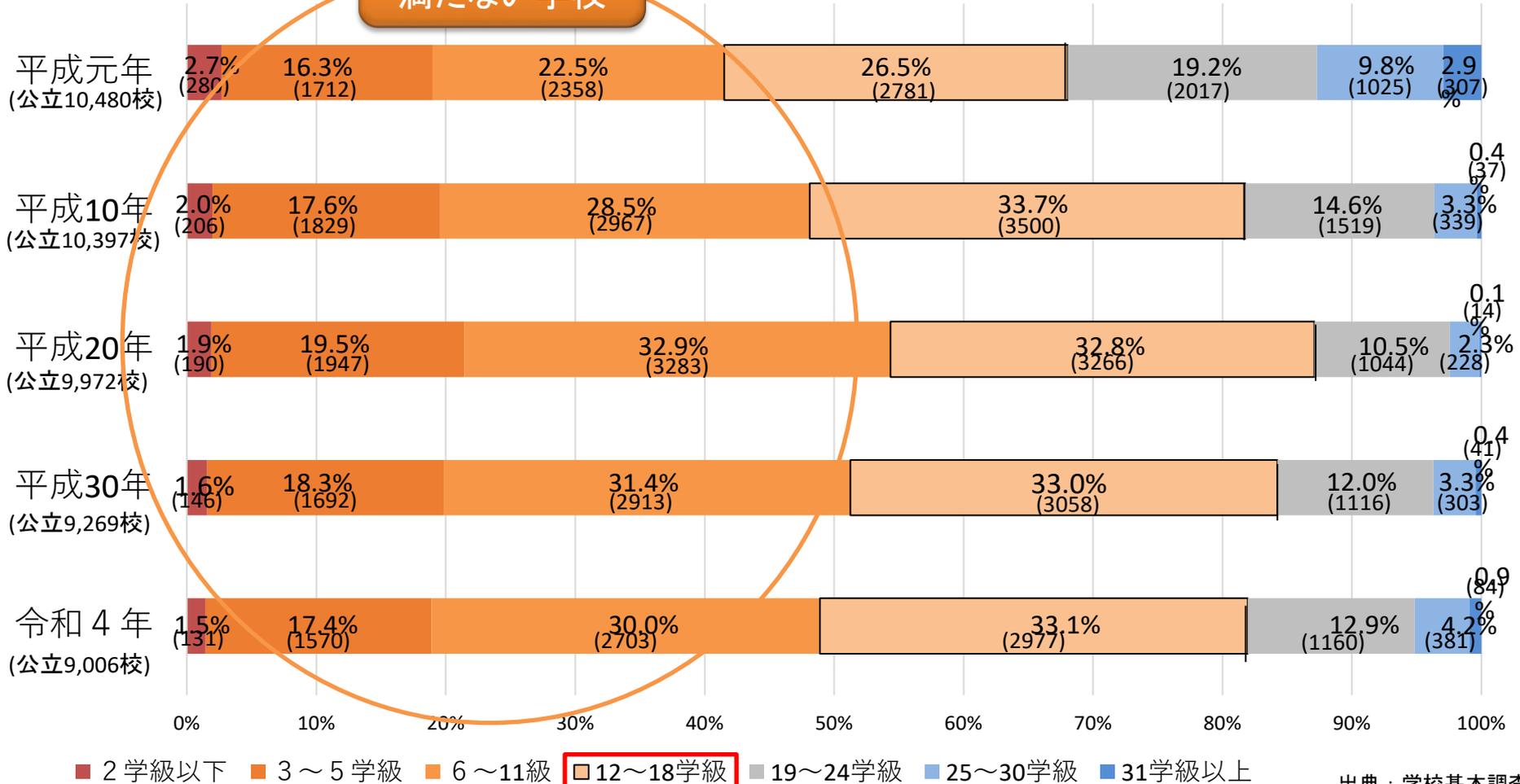
標準規模

【学校教育法施行規則第41条】
 小学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、
 地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。

公立中学校の約5割が標準規模を下回る

標準規模に
満たない学校

※グラフ中の（ ）内の数字は全体の学校数（0学級の学校数を除く）に占める割合
 ※学校数は本校の数、分校を含まない
 ※特別支援学級を含む



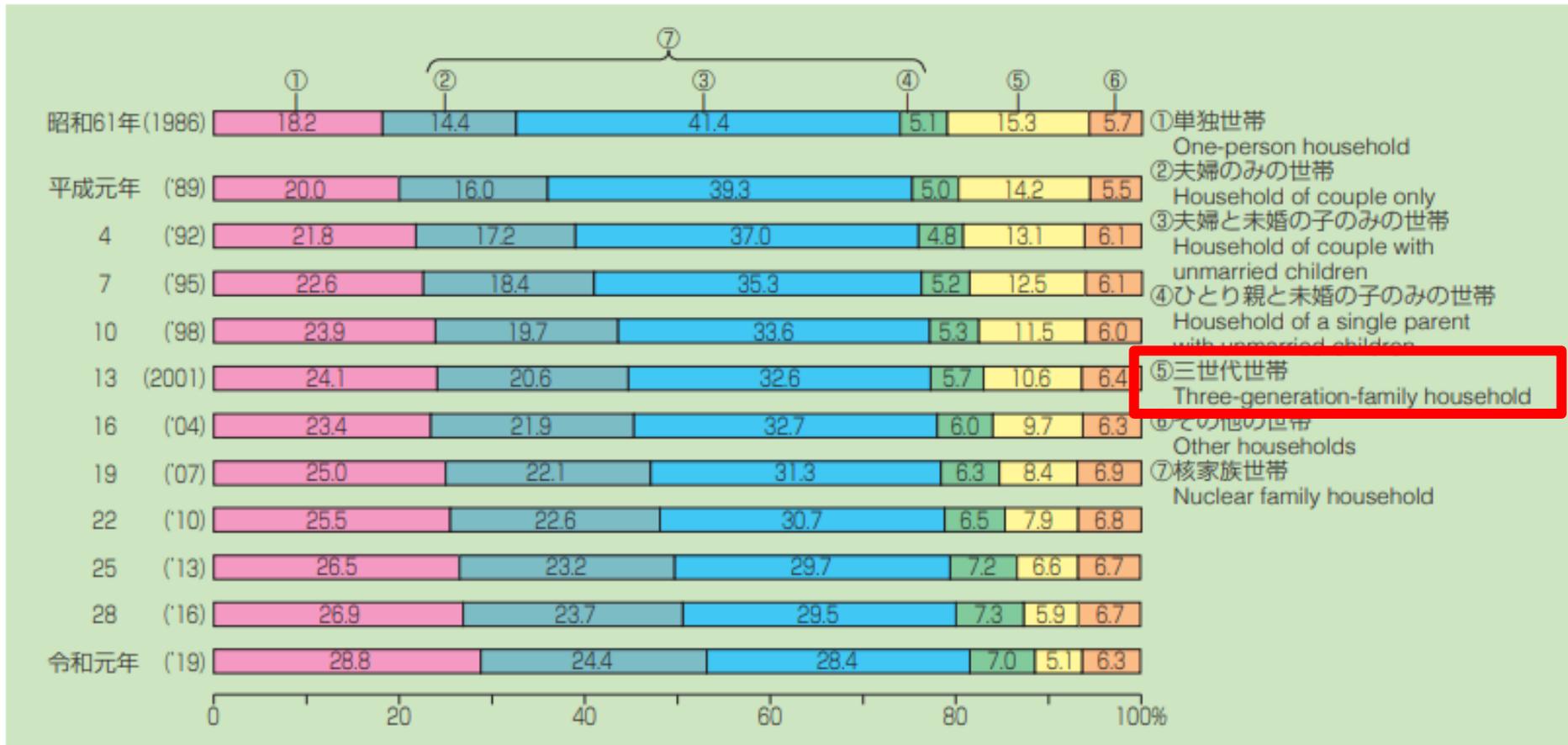
【学校教育法施行規則第79条(同規則第41条を準用)】
中学校の学級数は、12学級以上18学級以下を標準とする。ただし、
 地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。

出典：学校基本調査

世帯別構成割合

世帯構造別に見た世帯数の構成割合の年次推移

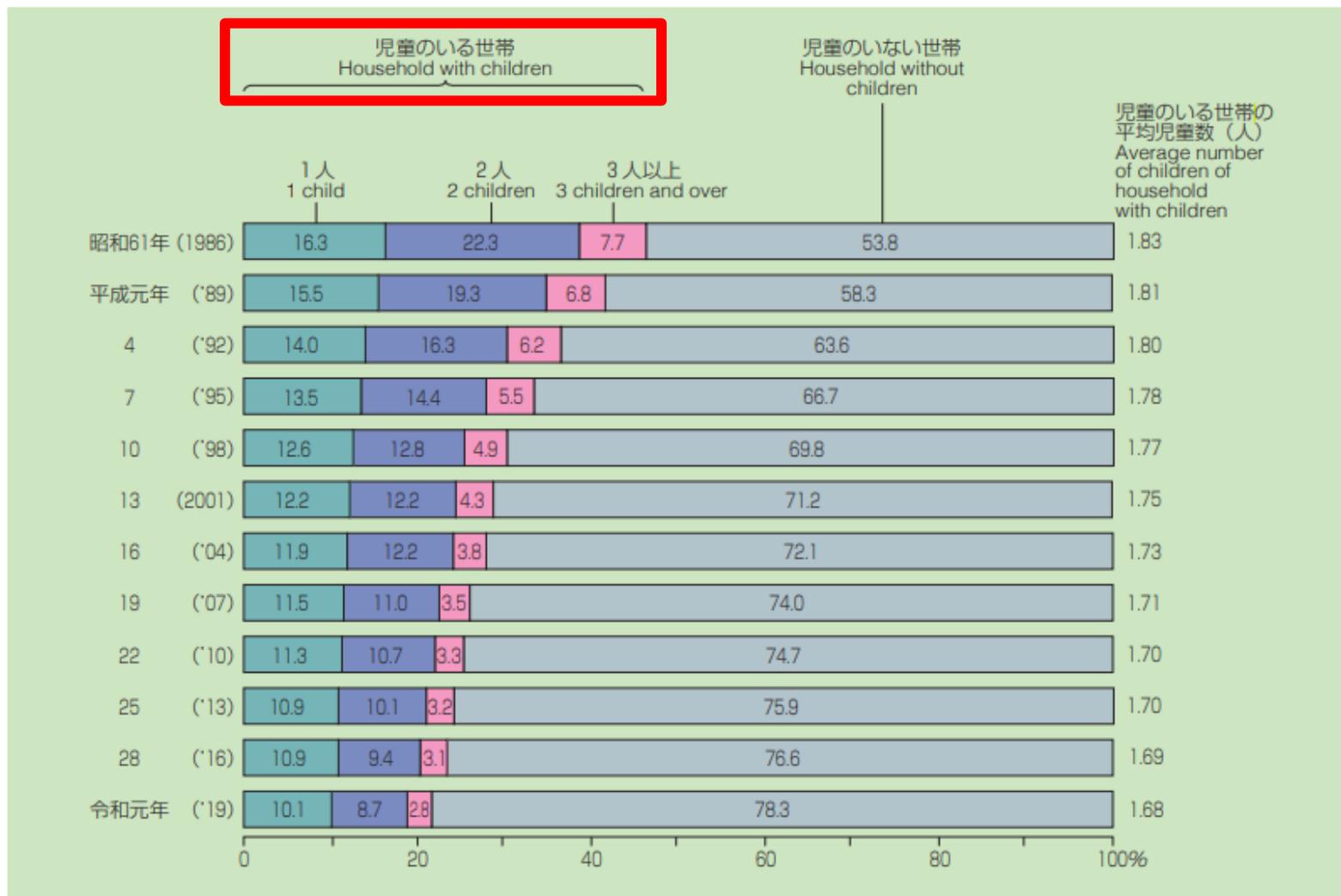
Trends in percent distribution of households by structure of household, 1986, 1989, 1992, 1995, 1998, 2001, 2004, 2007, 2010, 2013, 2016, 2019



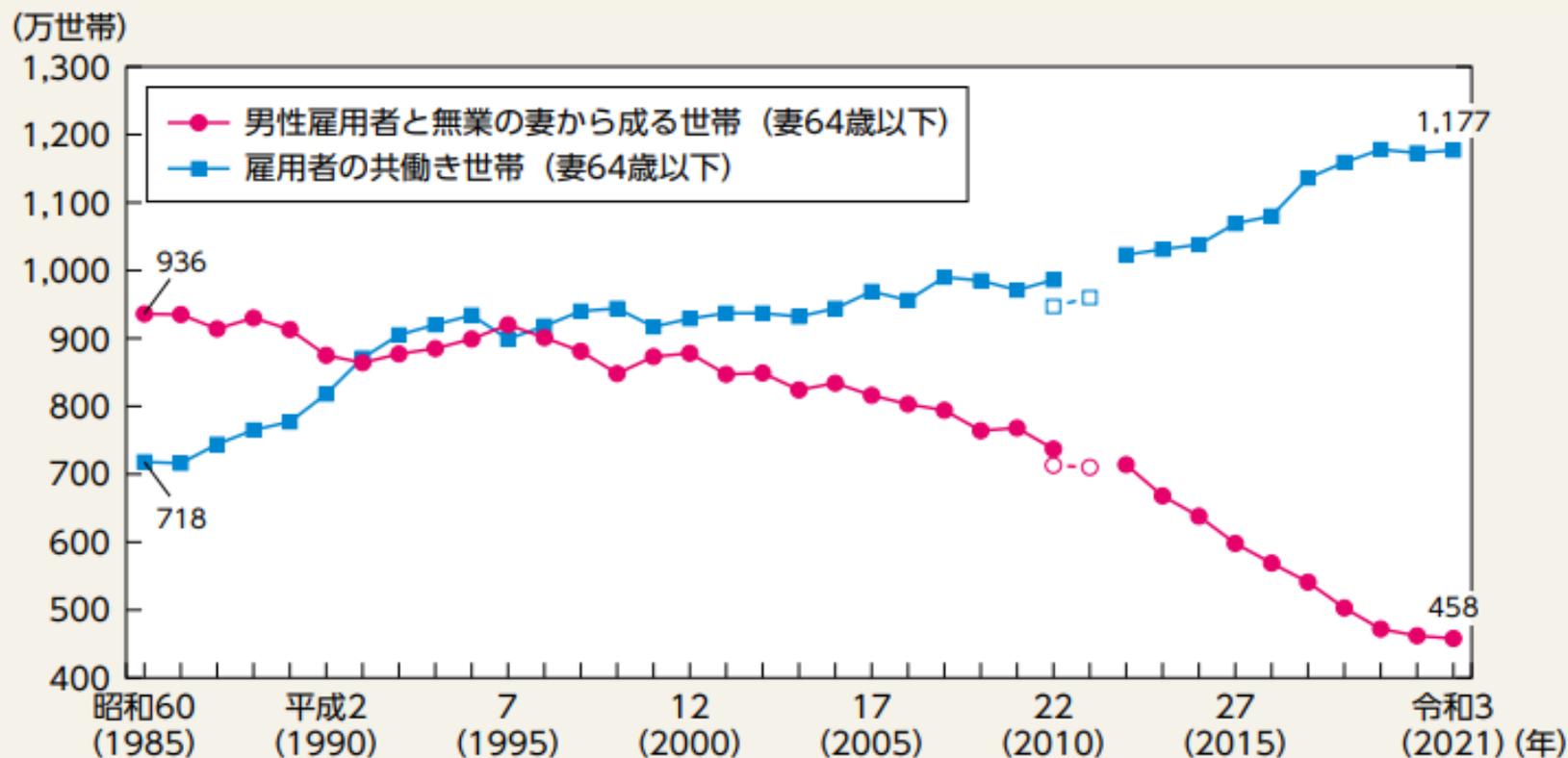
児童のいる世帯における児童数の推移

児童の有無及び児童数別にみた世帯数の構成割合・平均児童数の年次推移

Trends in percent distribution of households and average number of children by with/without children and number of children, 1986, 1989, 1992, 1995, 1998, 2001, 2004, 2007, 2010, 2013, 2016, 2019



共働き世帯数

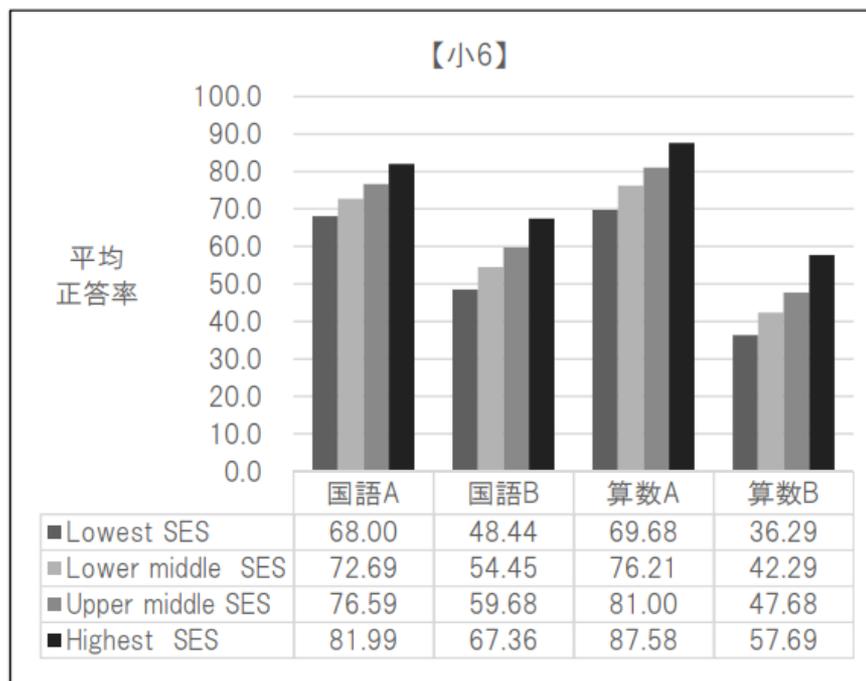


- (備考) 1. 昭和60年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月)、平成14年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とでは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、平成29年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)かつ妻が64歳以下世帯。平成30年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び失業者)かつ妻が64歳以下の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者(非正規の職員・従業員を含む)かつ妻が64歳以下の世帯。
4. 平成22年及び23年の値(白抜き表示)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

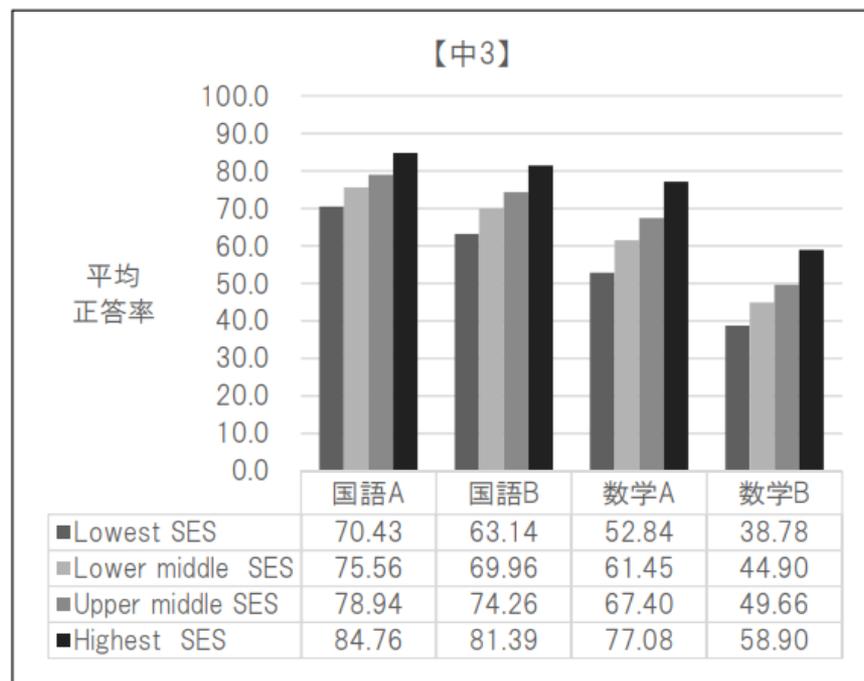
家庭の社会経済的背景（SES）と学力の関係

- 一般的に、家庭の社会的経済的背景（SES）と学力は、一定の相関があるといわれている

【注】「学力」は、各教科の平均正答率を指す。



図表 SES別の各教科の平均正答率(小6)



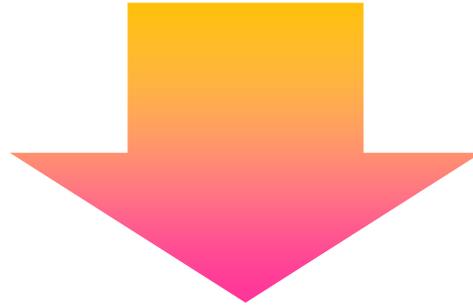
図表 SES別の各教科の平均正答率(中3)

平成29年度の調査

家庭の社会経済的背景 SES(Socio-Economic Status)とは？

保護者に対する調査結果から、家庭所得、父親学歴、母親学歴の三つの変数を合成した指標。資本の総量。当該指標を四等分し、Highest SES、Upper middle SES、Lower middle SES、Lowest SESに分割して分析。文化資本と経済資本の総量を表す指標。

**その家庭だけ
その学級だけ
その学年だけ
その学校だけ**

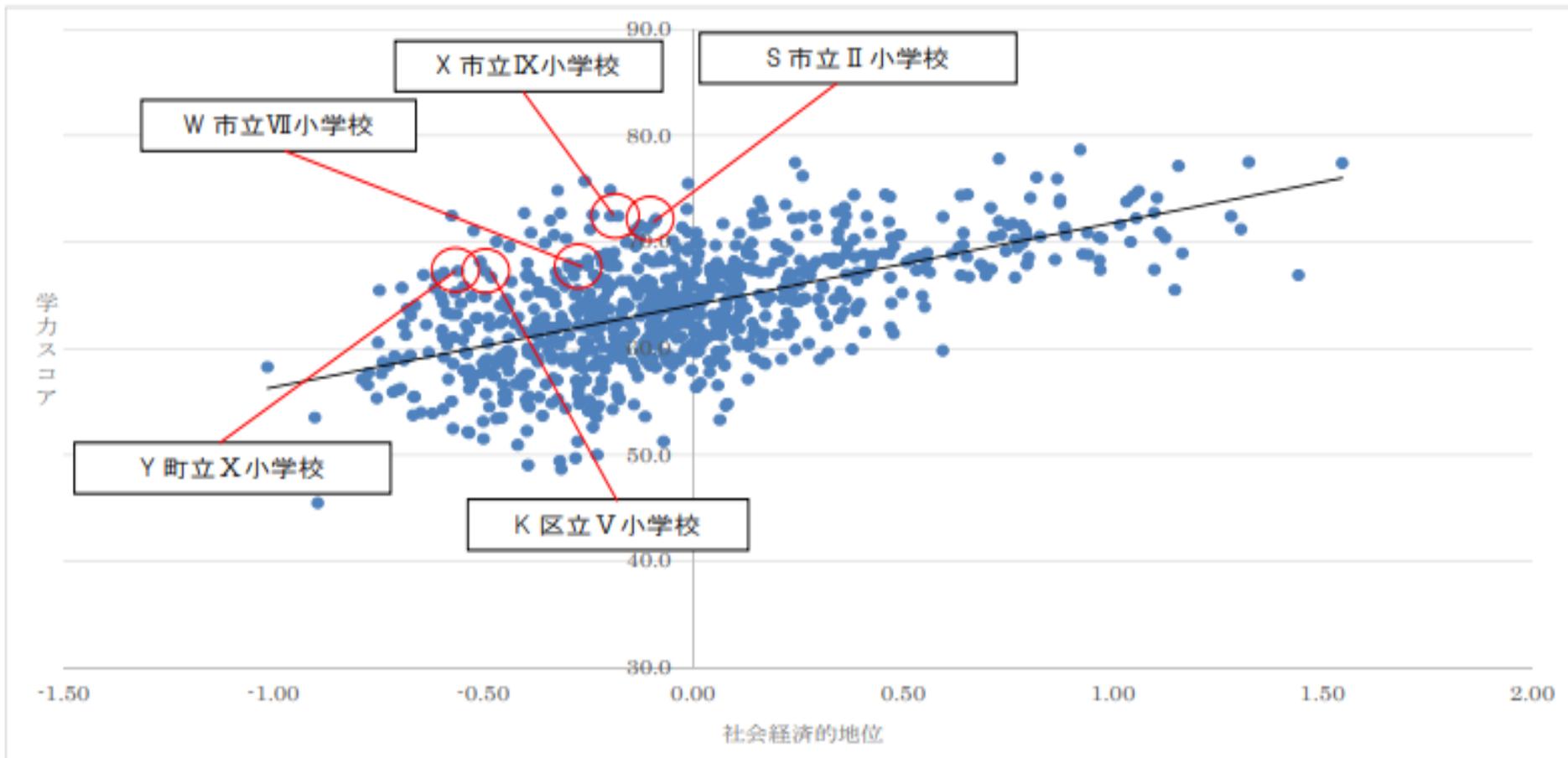


総力戦が必要なのではないか

家庭の社会経済的背景（SES）と学力の関係

- 在籍児童生徒の社会的経済的背景（SES）から予測される学力水準を継続的に上回る学校が存在する

平成 29 年度・学校の学力と社会経済的背景の関係—抽出対象校(757 校)(小 6)



図表 学校の学力とSESの関係(小6)

家庭の社会経済的背景（SES）と学力の関係

- 一般的に、家庭の社会的経済的背景（SES）と学力は、一定の相関があるといわれているが、在籍児童生徒の社会的経済的背景（SES）から予測される学力水準を継続的に上回る学校が存在する。
- その特徴として、小中連携教育、地域や保護者との連携、教師のチームワーク・研修などが挙げられている。

<特徴的に見られた点>

児童生徒の多様性を重視した教育

- 特別支援教育や外国人児童教育も配慮した多様性のある指導
（例：支援員や加配教員等が学級担任を支え、一人一人の子に適した丁寧な指導。）
- 個に応じたきめ細かい指導の実質化

授業改革

- 言語活動や学習規律などを重視した授業改善の推進
（例：子供の名前を出しながら授業研究を行う。考えを伝え合うための支援や場の工夫。）

教師のチームワーク、研修

- 若手とベテランが学び合う同僚性と学校の組織的な取組
（例：面倒見の良いベテラン教師と学年を組む。
初任者や若手教師の研修機会を生かして全校教師が学び合う。）

小中連携教育

- 小中一貫教育による一貫した学習の構え
（例：小中で家庭学習の方法、学習ルールや授業スタイルを統一。
話し合いや書く力、読書習慣・言語指導の重点を共有。）

家庭学習指導

- 家庭学習習慣の定着と家庭への啓発、一人も見逃さない個別指導
（例：放課後や昼休みなどに個別に呼んで手厚くきめ細やかに指導。）

地域や保護者との連携

- 地域や保護者との良好な関係を基盤とした積極的な地域との連携
（例：地域の一員として、防災活動に取り組む。自治体でキャリア教育を推進。
地域人材リストの作成。）

* 文部科学省の委託により国立大学法人お茶の水女子大学（代表：耳塚寛明25～26年度、浜野隆29～30年度）が分析
平成25年度 文部科学省委託研究「全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」
平成26年度 文部科学省委託研究「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」（効果的な指導方法に資する調査研究）
平成29年度・平成30年度 文部科学省委託研究「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」

9年間を見通した 義務教育



「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)(抜粋)

2. 9年間を見通した新時代の義務教育の在り方について

(1) 基本的な考え方

- 義務教育は、憲法や教育基本法に基づき、全ての児童生徒に対し、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎や、国家や社会の形成者として必要とされる基本的な資質を養うことを目的とするものである。社会が劇的に変化し先行き不透明な時代だからこそ、人材育成の基盤である義務教育は一層重要な意義を持つものであり、我が国のどの地域で生まれ育っても、知・徳・体のバランスのとれた質の高い義務教育を受けられるようにすることが国の責務である。
- 中央教育審議会の答申を踏まえ、平成 18(2006)年の教育基本法改正により義務教育の目的が定められ(第5条2項)、続く平成 19(2007)年の学校教育法改正により小・中学校共通の目標として義務教育の目標規定が新設(第 21 条)された。また、平成 27(2015)年の学校教育法の改正等により小中一貫教育制度が整備され、各地域において小中一貫教育の取組みが進展しつつある。このような中、新学習指導要領の着実な実施により義務教育の目的・目標を達成する観点から、小学校6年間、中学校3年間と分断するのではなく、9年間を通した教育課程、指導体制、教師の養成等の在り方について一体的に検討を進める必要がある。

8. 人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設の在り方について

(2) 児童生徒の減少による学校規模の小規模化を踏まえた学校運営

② 義務教育学校制度の活用等による小中一貫教育の推進

- 平成 27(2015)年の学校教育法の改正等により小中一貫教育が制度化され、義務教育学校制度により教育主体・教育活動・学校マネジメントの一貫性を確保した取組が容易になるなど、全ての教職員が義務教育9年間に責任を持って教育活動を行う小中一貫教育の取組を継続的・安定的に実施できる制度的基盤が整備された。小学校高学年からの教科担任制の導入も踏まえ、優良事例の発掘や横展開を行うとともに、引き続き義務教育9年間を見通した教育課程編成を可能とする学校の裁量拡大を検討するなど、小中一貫教育を推進していくことが必要である。

小中一貫教育制度、学校数の推移

小中連携教育

小・中学校段階の教員が互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育

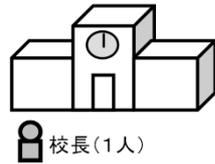
小中一貫教育

小中連携教育のうち、小・中学校段階の教員が目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育

①義務教育学校

・新たな学校種(一つの学校)
⇒一人の校長、
一つの教職員組織

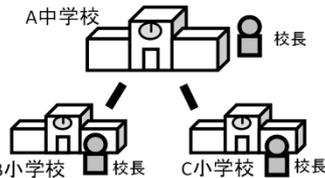
修業年限:9年
(前期課程6年+後期課程3年)



小中一貫型小学校・中学校

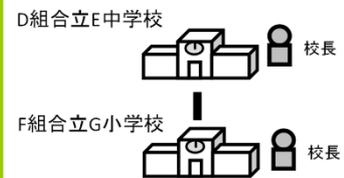
・組織上独立した小学校及び中学校が一貫した教育を施す形態
⇒それぞれの学校に校長、教職員組織

②併設型小学校・中学校 (同一の設置者)



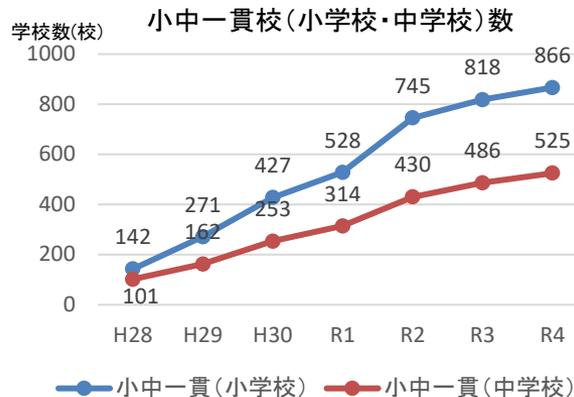
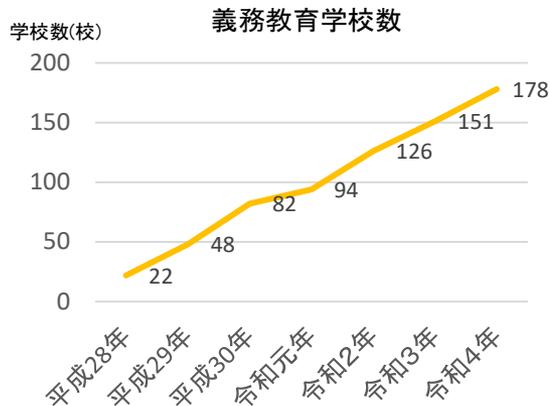
※一貫教育にふさわしい運営体制の整備が要件
例・総合調整を担う校長を定める
・学校運営協議会の合同設置
・校長等を併任

③連携型小学校・中学校 (異なる設置者)



※併設型小・中学校を参考に適切な運営体制を整備すること

※①②③いずれも施設の形態は問わない。



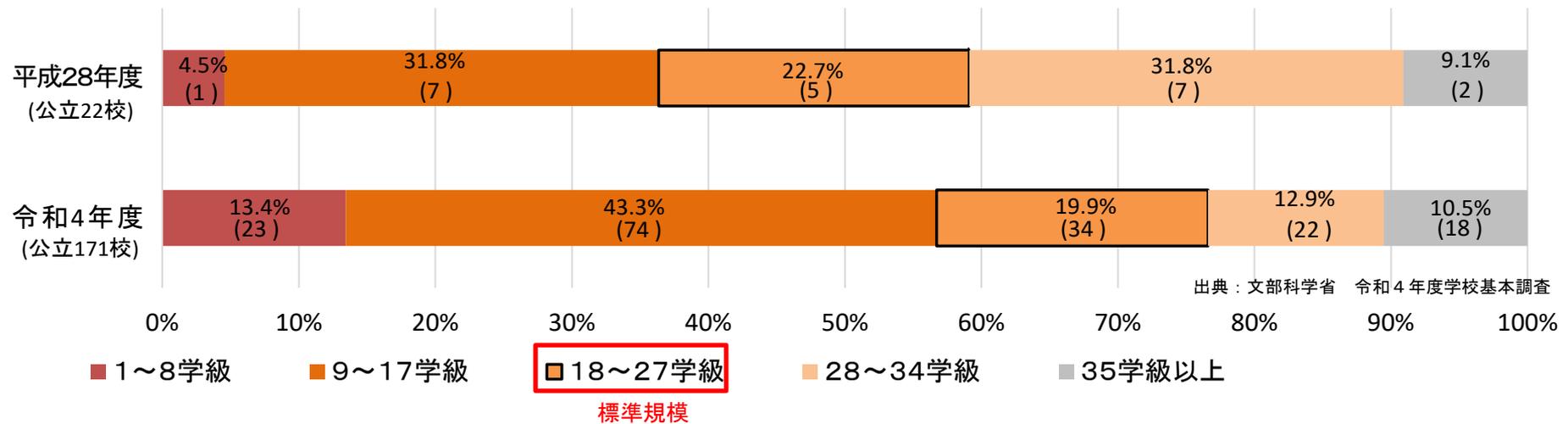
学校基本調査(文部科学省)をもとに教育制度改革室にて作成

※いずれも国立、私立を含む
※令和3年度の小中一貫校(小学校・中学校)数については、学校基本調査において、一部都道府県で登録した数に誤りがあったため、改めて該当都道府県に確認の上、作成している。

公立義務教育の学級規模別学校数(割合)の推移

義務教育学校

※グラフ中の（ ）内の数字は全体の学校数（0学級の学校数を除く）に占める割合
※学校数は本校の数、分校を含まない
※特別支援学級を含む



【学校教育法施行規則第79条の3】

義務教育学校の校の学級数は、18学級以上27学級以下を標準とする。
ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。

義務教育学校 としてつくる良さ



教職員集団の強化

8年生（中学校2年生）で通過率が低かった問題の検討

8 下の表は、ある年の6月に広島市で測定した最高気温の記録を度数
のです。このとき、次の(1)・(2)に答えなさい。

階級 (°C)		度数 (日)
以上	未満	
20 ~	22	1
22 ~	24	1
24 ~	26	9
26 ~	28	4
28 ~	30	10
30 ~	32	4
32 ~	34	1
計		30

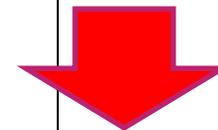
(1) 最高気温

平均通過率48.7%
(県平均通過率36.6%)

(2) 24°C以上26°C未満の階級の相対度数を求めなさい。

どのような力をつけておくべきか

- *表やグラフの見方
- *数学的用語の意味
- *割合
- *分数 など



各学年での定着の様子を調査し、課題を見つける

子ども同士の交流

事例①鳥取市立鹿野（しかの）学園

★ 5－4 制の施設分離型義務教育学校で、地域素材を活用して、児童生徒の自己肯定感を高めている事例

◆学校概要

場所： 鳥取県鳥取市鹿野地域

設置形態： 施設分離型義務教育学校

児童数： 流沙川（りゅうしゃがわ）学舎（1～5年122人）

王舎城（おうしゃじょう）学舎（6～9年110人）（令和3年時点）

統合校： 小規模化による課題を解決するため、平成30年、鹿野小学校と鹿野中学校を統合し、鹿野学園（義務教育学校）とした例

◆特徴

- ✓ 義務教育学校の選択肢は良さがある一方で、地域の誇りである既存の校舎を活用すると施設分離型になってしまうということを敢えてプラスに捉えた事例。
- ✓ 児童生徒の心と体の発達の早期化に対応するために、学年の区切りを、6－3制から5－4制にし、5年生から6年生になるタイミングで、流沙川学舎から王舎城学舎に移る仕組みとした。
- ✓ 王舎城学舎に移った高等ブロックでは、早期にリーダー性を育てるとともに、教科担任制、小中乗り入れ授業、指導内容の入替・移行などを行うことで、学力の向上を図っている。
- ✓ あわせて、義務教育9年間を通して、地域素材を活用した特別の教科「表鷲科（あらわしか）」を設定。鹿野地域に関わる伝統や文化を学ぶことを通して、鹿野地域を愛する子どもを育てるとともに、児童生徒の自己肯定感を高めることを実現している。



事例②高知市立義務教育学校土佐山学舎

★ 9年間で夢と志を育むことを通じた学校を拠点とした「地域の活性化」の事例

取組の工夫 9年間の学びのストーリーを描くことで系統的に学習を進める 土佐山学単元一覧表 (R3)

本校では、1・2年生の「生活科の地域の自然や人に関わる学習」、3～9年生の「総合的な学習の時間」を“土佐山学”と呼んでいる。地域の豊かな資源・人材に関わる活動を学習の中心に据え、1年生から9年生まで、9年間の学びのストーリーを描くことで系統的に学習を進めている。1～4年生では、土佐山のよさを発見したり楽しい体験をしたりする。5～7年生では、地域の抱える課題を見つけ、課題解決の方法を考え地域に提案する。そして、8・9年生は、土佐山学の集大成として地域活性化につながる「土佐山貢献プロジェクト」へ挑戦することになる。これは、7年間かけてこれまで学んできた土佐山のよさも課題も全て熟知しているからこそできる貢献となる。

テーマの変更はないが、学習内容は、学習の振り返りをするなかで出てきた新たな課題を解決するために、探究的に翌年も継続して取り組んだり、新たな学習内容に切り替えたりなどしている。

また、4年生の川の学習に関連して、社会科のまちづくりや水に関する単元では地域の浄水場に赴いて水の学習を行うほか、地域を流れている鏡川で水生生物の観察をして理科の学習につなげ、さらには図工での表現に関する学びを生かしたプレゼン資料で発表を行う等、各教科と土佐山学の学習を横断的に進めていくようにしており、カリキュラム・マネジメントを効果的に機能させている。

コミュニケーション能力の育成を軸に、地域理解及びキャリア教育の深化をめざす

学年	テーマ	学年毎の学習内容
1年生	土佐山に親しむ	土佐山の自然に親しもう (25時間)
2年生		土佐山の名人に会ってみよう (23時間)
3年生	土佐山を知る	土佐山の魅力を紹介しよう (70時間) ～土佐山の自然を生かしたり、土佐山の魅力にこだわっている人たちの思いを伝えよう～
4年生		ふるさとの川を未来につなげよう ～大切な清流を守り、未来につなげる実践をしよう～ (70時間)
5年生	土佐山を見つめる	つなごう！土佐山の魅力 ～山の恵み再発見～ (70時間)
6年生		ひろげよう！土佐山の魅力 ～土佐山の恵みの力～ (70時間)
7年生		案内しよう！自慢の土佐山 ～土佐山の魅力を最大限に生かした商品で祭りを盛り上げよう～ (50時間)
8年生	土佐山に貢献する	地域活性化プロジェクト (70時間) ～土佐山の自然を追究し、PRしよう～
9年生		地域貢献プロジェクト (70時間) ～自分たちのふるさとに貢献しよう～

**教職員集団の強化
子ども同士交流**



学びの環境の向上

新しい学校づくり



釧路市の未来づくり

フォーラム参加者の声①

“極”小規模地域の小学校再編と中学校統合の必要性とその違い

(大分県玖珠町教育委員会)

- 学校が子どもの教育施設であるとともに、**地域社会とそこに生きる人々をつなぐ絆・シンボルである**と明確にされていることが素晴らしい。またデメリットを解消するために、ICT活用や学校間オンライン合同学習の実施等に取組まれていることが、非常に参考になった。ありがとうございます。
- 学校が文化センターの役割を大きく担っていることに、すごく感銘を受けました。本校が一村一校であることから**村の中心的役割を担っていけるように工夫していきたい**と感じました。
- 学校統合に関しては、地域衰退の問題等でいろいろな意見が出ると思うが、**子供の成長という視点が一番大切**であると改めて思った。
- 人口減少が進む地域においては、これまでの「都市部の経済中心の産業化を担う人材」を育てる教育から、「**住民主体の地域づくりを担う人材**」を育てる教育へと意識を変えなければならないという内容に、視聴していた職員全員が強く同意しました。
- 極小規模の場合、**市長部局との連携**が欠かせないことが実感できた。
- **町間の連携や学校事務の集約等**おもしろいアイデアだと感じた。

令和4年度 学校魅力化フォーラム



“極”小規模地域の 小学校再編と中学校統合の必要性とその違い

玖珠町教育委員会 教育長 梶原 敏明

2024年8月29日

学校適正規模化と学校再編からの逆襲

(岡山県高梁市教育委員会)

- 教育委員会が行政上の都合で大なたを振るうのでもなく、また住民の感情に動かされるのでもなく、**しっかりとゴールを設定**して事に当たる姿勢が大切なのだと思います。
- 「**学び続ける行政**」という言葉が心に残りました。
- 学校再編について、**地域と徹底した意見交換**を行うことで、**信頼を得て、再編していった姿**が参考になりました。
- **地域全体での熟議**が大切だと感じた。
- 地域の合意を得ながら再編計画を進めることの大切さが伝わってきました。特に再編の前に、**教育活動の内容を見直し発信**することが、**学校の活性化と地域の合意につながる**と感じました。
- **社会教育・生涯学習との連携を進め、部活動についても、地域部活動や合同チーム部活動の研究を進められている**ことが、まさに今必要な内容だと思います。
- 「再編の前にやることがある」、そしてそれが学校の魅力化や地域でできる様々な教育施策を展開させることにつながると感じました。「**逆襲**」という言葉に魂をこめられている素晴らしいご提案でした。

🏠 学校魅力化フォーラムは、毎年、多くの自治体等の皆様にご参加いただき、適正規模・適正配置について議論しています。参加者の皆様からは、とても前向きな感想をいただいています。

フォーラム参加者の声②

小さな村の大きな挑戦（ICT・ふるさと学習・新しい学校作的） （長野県栄村教育委員会）

- **地域の実情に根ざして今ある実態を未来にどうつなげていくかという未来志向**が素晴らしいと思います。
- 小規模校だからこそ、**小回りのきく実践**をしていくことが大切だと感じた。
- **弱みを強みに変える**。まさに予測困難な時代を乗り越えるために必要な考え方だと思う。
- **小さな村だからこそできる教育**を、僻地の弱点を強みに変える実践としてのICTの活用、オーダーメイドシートの作成、ふるさと学習、村民一丸となった学校教育と生涯学習のつながりを創る学び、等、伺っていて、どれもが胸が熱くなるような、素晴らしい実践報告でした。特に**学校教育と生涯学習の融合、生涯学習に近づく学校教育に！**という取り組みにとっても勇気づけられました。本当にありがとうございます。
- **地域住民との熟議**に関してのチラシがとても魅力的で見やすかった。これならば多くの地域住民が参加したくなると思った。
- 子ども、教師に寄り添いながら、ふるさとを愛する思いを育てる強い願いのこもった「ふるさと栄」はとてもいいなと思いました。
- 栄村の教育は、「優秀な人材を育て、故郷に帰ってくる教育」という言葉をお聞きし、**僻地や山間地区にある学校の価値**について改めて考えることができました

学園制加配の活用による3小学校合同授業と公設塾mineto （山口県美祢市教育委員会）

- **絶対的な主人公は、地域ではなく、子供と保護者である**という言葉がこころにのこっています。本校も、再編問題を抱えていますが、参考にさせていただくことが多くありました。
- 学園制加配活用事業は、統合への合意形成に繋げる一歩としてとても良いと思いました。
- 学園制加配というシステムを初めてしりました。**小規模校でも、残すことができるかもしれないと光がみえました。公設塾羨ましいです。小さい頃にどんな大人に出会うかで将来が変わる！素敵なお大人に出会ってほしい**と思いました。素晴らしいお話ありがとうございました。
- 公設塾の取組がとても興味深かったです。**学校という枠を超えているからこそ素晴らしい実践ができるのではないかと感じ、本市にもあればいいな**と思いました。
- 公設塾は魅力的な取り組みだと思った。**学校と連携して探究学習についての取り組みを深めると、総合的な学習の時間の充実につながる**と感じた。
- **提案された行政と学校の息がピッタリ**で、その連携によって課題解決に向けた施策をエネルギーに展開されている様子が伝わってきました。公設塾の若くて元気な人材登用、塾生がスタート時から倍増していること、**提案全体から活気**が伝わってきました。

文部科学省 学校魅力化フォーラム 2022. 8. 26

小さな村の大きな挑戦（ICT・ふるさと学習・新しい学校を創ろう）

雪の降る里、心のふるさと



長野県栄村教育委員会
教育長 下 育郎

行政説明や事例発表は、資料及び動画をこちらで公開しています。
過去の事例も公開していますので、ぜひこちらからご覧ください…！
（文部科学省ホームページ）

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tekisei/1411020_00008.htm



フォーラム参加者の声③

桜島における義務教育学校新設に向けた取組

(鹿児島県鹿児島市教育委員会)

- ・ 「教育は人づくり、人づくりはまちづくり」を実践されており、古来からの鹿児島の教育力が脈々と受け継がれているような気がしました。
- ・ 地域が主体となって、先手を取って地域の学校づくりに取り組んでおられること素晴らしいと思います。そのことが、地域・学校の活性化につながり子供たちもそんな地域に誇りを持ち、いろいろなことがうまく回り始めると感じました。
- ・ コミュニティ協議会主体の適正配置への動きが、**ダイナミック・スピーディー**で素晴らしい。
- ・ **コミュニティ協議会が中心となって進める方法**により、地域住民を含め子どもや保護者の意見を慎重に反映させていることが伝わりました。また、高校生が地域の代表に推薦されているように、**現在だけでなく未来を見据えた話し合い**が行われていることが感じられました。
- ・ 高校生を委員に選定されていることこそが、**地域の課題を地域自ら解決している気持の表れ**で、素晴らしいと感じた。頼もしい高校生の存在がとても羨ましい。
- ・ コミュニティ協議会が主導して、学校の再編を行っているケースは初めて聞いたので、その視点がとても参考になりました。**地域の方々が、新しい学校を「自分事」としてとらえている**点が素晴らしいと思いました。また、高校生が、活躍していることもフラットな目線合わせの上で、有意義と感じました。
- ・ **思い切った計画で夢を語った**ことが様々な方面の方の賛同を得られたというところが大変参考になった。

地域とともに未来を創造する小規模義務教育学校9年間の学び

(秋田県北秋田市教育委員会)

- ・ 義務教育学校の設置に向けて、統合が白紙になった後の過程が大変勉強になりました。再編後も「複式学級」となる可能性がある中で、十分に「複式学級」についてのメリットを生かそうと研究を進められた点が、行政説明にあった通り「**教育の充実が目的である**」ということを感じました。
- ・ 義務教育学校の制度を生かして、複式学級のデメリットを解消するやり方は、**目から鱗だった**と思う。「地域に学校を残してほしい」という住民の声に応えるための、有効な手段であると思う。
- ・ **地域と学校のつながり**について改めて考えることができました。決して切り離せないし、結びつくことがお互いにとって有意義であることを感じました。
- ・ 統合問題で一番難しい部分を、妥協や単なる折衷ではない、最良の形で解消し、**新たなビジョン**を示して、**学校を地域を照らす灯台として希望の光を見せている**ことは、素晴らしい、めざすべき姿だと感じた。
- ・ **育った子どもたちが地域を支える人材になってほしい**、という教育長の思いや、粘り強く地域と話をされた経過に感動しました。本当にありがとうございました。
- ・ 小中一貫教育には「**見えないカーテン**」が存在し、それを払拭するため、**9年間で子供を育てる義務教育学校の良さ**についての説明には納得できました。



参加登録はこちら▶

令和5年度も8月9日(水) 14:00～開催します。

地域とともに未来を創造する 小規模義務教育学校9年間の学び



世界文化遺産
北海道・北東北の縄文遺跡群
「伊勢堂岱遺跡」
～4つのストーンサークル～



質疑・感想

